

連結貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合  
会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,090,708,305	固定負債	-
有形固定資産	13,587,207	地方債等	-
事業用資産		長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,765,852,119
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	1,763,506,997
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,344,572
船舶	-	預り金	550
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,765,852,119
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,232,305,049
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	1,486,952,269
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産			
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	160,902,280		
物品減価償却累計額	-147,315,073		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,898,769		
ソフトウェア	5,898,769		
その他	-		
投資その他の資産	2,071,222,329		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	53,677,283		
長期貸付金	-		
基金	2,017,561,124		
減債基金	-		
その他	2,017,561,124		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,078		
流動資産	3,394,401,132		
現金預金	3,090,091,055		
未収金	162,716,293		
短期貸付金	-		
基金	141,596,744		
財政調整基金	141,596,744		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,960		
繰延資産	-	純資産合計	3,719,257,318
資産合計	5,485,109,437	負債及び純資産合計	5,485,109,437

# 注 記（連 結）

## 重要な会計方針等

### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産】

定額法を採用しております。

### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

**【損失補償等引当金】**

該当ありません。

**⑤ リース取引の処理方法**

**【ファイナンスリース取引】**

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

**【オペレーティングリース取引】**

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

**⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

**⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

## **重要な会計方針の変更**

**① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容**

変更はありません。

**② 表示方法を変更した場合には、その旨**

変更はありません。

## 重要な後発事象

### ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

### ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

### ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

### ⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

### ③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 追加情報

### ① 対象範囲(対象とする会計)

#### 【連結対象団体】

和歌山県市町村総合事務組合

### ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

### ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

### ④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。